

中国沿海部の経済成長と農村地域の変容

— 福建省を事例として —

陳 林

【キーワード】 工業化、就業構造、農村地域、三農問題、福建省、中国

I はじめに

1970年代末からの改革開放により、中国は急激な経済発展を遂げ、都市化・工業化が進展している。その一方、農村地域は都市・農村分断構造のもとで都市地域との経済格差が拡大しつつ（厳、2002）、農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困という3つの面に関する問題、いわゆる「三農問題」が顕在化している（甲斐、2007）。

「三農問題」は都市農村の不均衡発展によりもたらされたと指摘される（Long et al., 2011）。これは「三農問題」の進展も農村地域の経済発展状況により、性格が異なることを意味している。中国の農村地域は工業化、都市化、地域の経済基盤と地理的条件に大きく影響され（Liu et al., 2013）、その経済発展は地域によって異なり、多様な展開をみせている。例えば、Long et al. (2009) は、中国沿海部では経済の発展している農村地域と未発達農村地域の両方が存在し、経済格差が大きいことを報告した。したがって、中国の「三農問題」を分析するには農村地域における経済発展の多様性を踏まえた考察が必要であると考えられる。

2000年以降、中国における都市と農村との関係は従来の搾取から協調的な発展が強調されるようになってきている。これに伴って、農村地域の経済発展に関する研究が多くみられた。その中で、農村地域の経済発展に関する分類およびその地域間の差異を検討する研究が多くなされてきた。例えば、Long et al. (2009) は中国沿海部を取り上げ、農村地域の経済発展と都市化・工業化との関係を分類し、その農村性を評価した。Liu et al. (2009) は急激な都市化に影響されている中国沿海部における4つの農村地域を取り上げ、自然環境や社会経済に関わる13の指標による農村の発展モデルをまとめた。また、Liu et al. (2013) は中国沿海部における都市と農村の等質的発展を評価し、その進化を報告している。Long et al. (2011) は2000年以降中国農村地域の再編を統計的に把握し、農村経済の効率的な発展は都市農村関係の改善を促進することを指摘した。さらに、Liu et al. (2013) は中国沿海部における県別の農村経済発展を分析し、農村間の経済格差の拡大がもたらされていると論じた。

以上の既存研究は、農村地域の経済発展を類型化することで、地域的分化が生じていることを

明らかにしている。これらの研究成果は、2000年代以降中国農村地域における経済発展の多様性も示している。しかし、これらの研究は農村地域に存在している問題に直接アプローチしていないことが課題である。中国における農村地域の経済発展は都市化・工業化の進展に大きく影響され、多様なパターンがみられる。地域により異なる展開をみせる農村地域の経済発展は、近年顕在化している「三農問題」の展開とどのような関係があるのか。この点を検討することは、「三農問題」の解決にも寄与しうるため、重要な意義をもっている。

そのため、本研究では2000年代に中国沿海部の農村経済発展が都市化・工業化のもとでいかに展開し、また、これらが農村地域にいかなる影響と課題をもたらしてきたのかを明らかにしたい。中国沿海部を選択したのは以下の2つの要因による。1つ目は中国沿海部の経済発展が農村地域に対して産業、雇用、土地利用などさまざまな側面において急激な変化をもたらしている (Liu et al., 2013) ことである。二つ目は中国沿海部が急激な都市化、人口や産業の集中の中で、農村地域が都市地域に統合されつつある (Liu et al. 2009) ことである。その中で、農業構造は従来の伝統的な農業生産から畜産業、漁業などを含めた多様な発展形態へと転換している (Liu et al., 2013)。また、中国沿海部には経済の発展している地域と未発達地域の両方が存在し (Long et al., 2009)、農村地域の経済発展の多様性が観察できる。

本研究では具体的な研究対象地域として福建省を取り上げる。福建省は中国沿海部に位置し、東南部では工業化や都市化が急激な進展を遂げている。その一方で、西北部をはじめとする内陸地域は経済発展が遅れており、多くの過剰人口が農村地域に滞留している。このように、福建省は経済発展が地域により多様であるため、中国沿海部における「三農問題」と農村経済の発展との関係に注目する本研究にとって適切な対象地域であると考えられる。

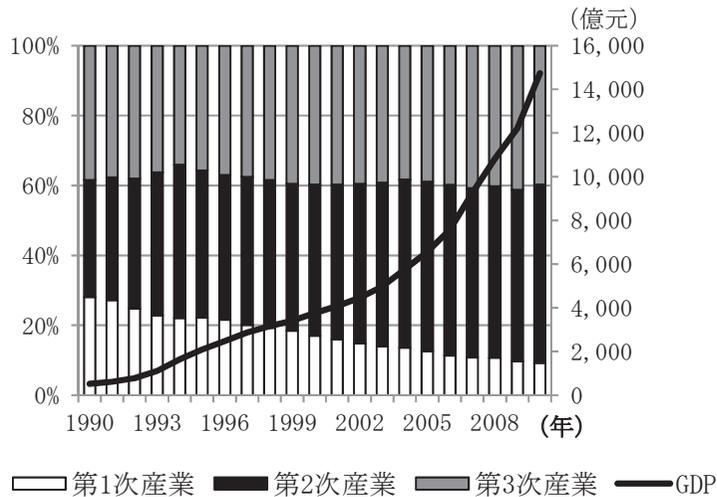
本稿は以下のように構成される。第Ⅱ章は市場経済への移行に伴い、福建省の経済発展がどのように進展し、また、この発展は当省の都市化にもたらした変化を考察する。第Ⅲ章は農業構造調整や農村就業構造の転換という視点から農村地域の再編を分析する。最後は上述の研究成果をまとめる。

Ⅱ 福建省の経済成長と都市化の展開

1) 福建省の経済発展と産業構造の転換

1990年代初期の市場経済への移行に伴い、福建省は急激な経済発展を遂げた (第1図)。1990年に福建省の地域内総生産額はわずか522億元であったが、2010年には1990年の28.2倍に当たる14,737億元までに増加した。

福建省の産業構造は急激な経済成長に伴い変化してきた。1990年には、地域内総生産額に占める第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合はそれぞれ28.1%、33.4%、38.4%であった。2000年になると、地域内総生産額に占める第1次産業の割合は17.0%までに減少した。その一方で、



第1図 福建省における地域内総生産額の推移

資料：福建統計年鑑各年版より作成。

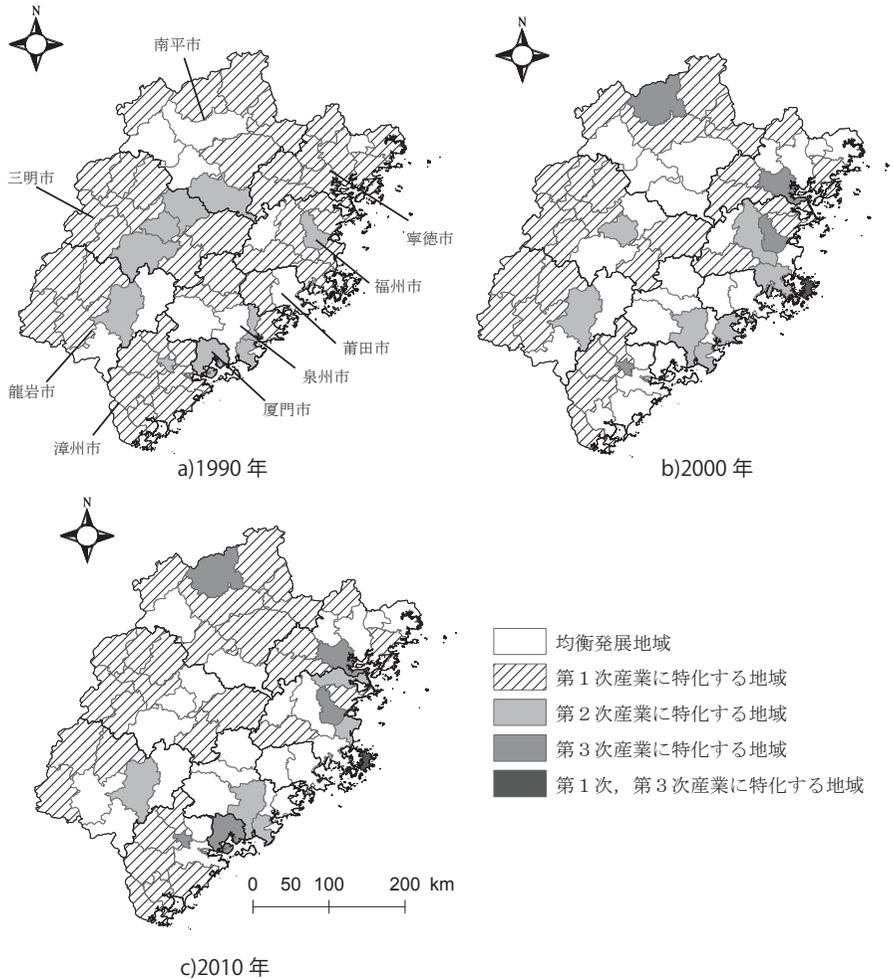
第2次産業、第3次産業の割合はそれぞれ43.3%、39.7%にまで増加した。2010年には第1次産業の割合はさらに減少し、全体の9.3%となったが、第2次産業と第3次産業の割合はそれぞれ全体の51.0%と39.7%にまで増加した。このように、1990年代以降の福建省における経済発展は主に第2次産業の拡大によりもたらされたといえよう。

1990年代以降、福建省における産業構造の転換は県別にどのように進んできたのかをみる（第2図）。本稿では総生産額に占める各産業の割合が福建省の平均値+1標準偏差以上となる地域をその産業に特化しているものと定義する。

1990年には、福建省の総生産額に占める第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合はそれぞれ28.1%、33.4%、38.4%であり、1標準偏差の値はそれぞれ13.5%、11.8%、5.5%である。そのため、第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合はそれぞれ41.6%、45.2%、43.9%以上を超えると、各産業に特化していることになる。どの産業ともに1標準偏差を超えない場合は均衡発展地域とする。

以上の基準によれば、1990年の福建省は沿岸地域¹⁾や内陸地域に関わらず、第1次産業に特化している県が大多数である。第2次産業に特化している地域はわずかに沿岸地域の廈門市、泉州市、漳州市、福州市の一部および内陸地域の中で工業基盤の強い地域に留まっている。第3次産業に特化する地域がみられないことは1990年には第3次産業における県間の格差が小さいことを意味している。

2000年になると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合はそれぞれ29.3%、54.5%、



第2図 福建省における県別に見た産業構造の特徴

資料：福建省統計資料各年版により作成。

46.0%以上を超えると、第1次産業、第2次産業、第3次産業に特化していることになる。その中で、第1次産業に特化している地域は多くの内陸地域と農産物の輸出が盛んである漳州市や福州市の一部地域にみられる。第2次産業に特化している県は1990年と比べると、沿岸地域の泉州市と福州市に集中する傾向があるが、内陸地域の三明市や龍岩市の中心都市にも該当する。第3次産業に特化している県は主に福州市や漳州市の中心都市、寧徳市の中心都市および世界遺産として知られる武夷山市である。均衡発展地域は主に沿岸地域の中で相対的に経済が遅れている地域と、内陸地域の中で相対的に経済が発展している地域に分布する。

2010年では、第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合はそれぞれ9.3%、51.0%、39.7%と

なり、1標準偏差はそれぞれ10.1%、10.8%、7.3%となっている。福建省では、第1次産業に特化している地域は依然として内陸地域に多いが、沿岸地域の漳州市にもみられる。第2次産業に特化している地域は2000年と比べると、全体的に減少したが、主に泉州市と福州市および内陸地域の龍岩市の中心都市にみられる。第3次産業に特化しているのは少なく、沿岸地域の中心都市および寧徳市の中心都市と武夷山市のみである。

このように、1990年代以降福建省の経済発展は第2次産業の成長によりもたらされた。第2次産業の成長は、2000年以前は沿岸地域および内陸地域の中心都市にみられた。2000年以降、第2次産業に特化している地域は少なくなり、その発展はより均等的に進行しているといえる。

2) 都市化の進展とその特徴

福建省の経済成長は都市地域に多くの就業機会をもたらしている。これは福建省の都市化にいかなる影響を与えるのかを検討する。

中国における所在地の戸籍を有する「戸籍人口」に基づいて算出された都市化率は実際の都市化率と大きく異なる。そのため、本稿では「常住人口」²⁾に基づき福建省の都市化率を計算した。

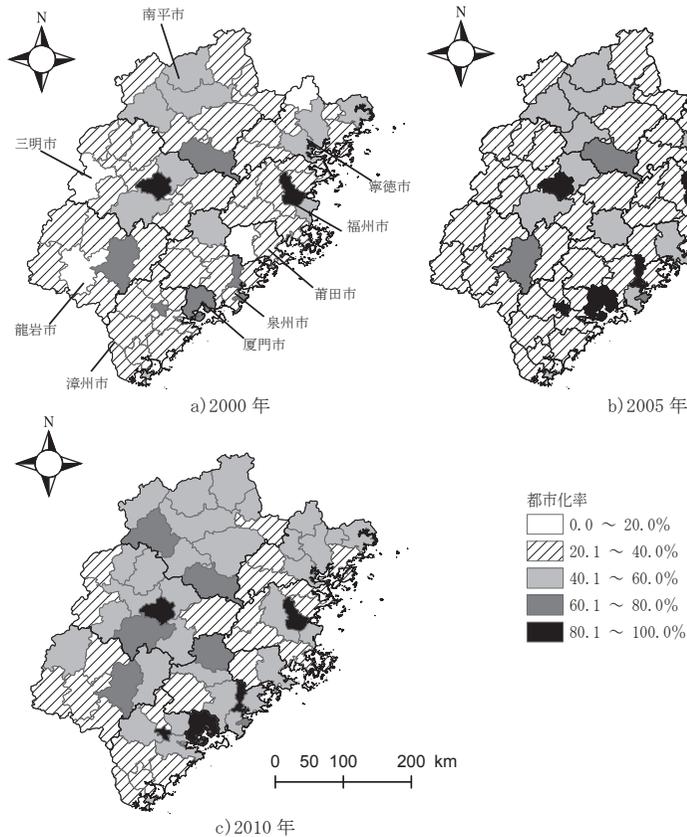
2000年以降福建省の都市化率は大きく上昇してきた。2000年には福建省の都市化率はすでに42.0%に達しており、2010年にはさらに57.1%まで増加した（福建省統計年鑑による）。

次に、2000年以降福建省における都市化の進展が、地域的にどのように展開しているのか、また、このような展開は地域経済の発展といかなる関係があるのかを検討する。

第3図は福建省における県別の都市化率を示している。2000年には、都市化率が40%以上の地域は主に内陸地域の中心都市に分布している。内陸地域の中心都市は従来の「三線建設」³⁾により工業が発達しているため、都市化が進展していると考えられる。沿岸地域では、都市化が最も進んでいるのは主に福州市、泉州市、廈門市と漳州市の中心都市である。それ以外の県の都市化率は40%以下と低い。その中で、沿岸地域の泉州市や福州市では一部の県の第2次産業が発達しているにもかかわらず、都市化が進んでいない。これはこれらの地域では農村工業の発達により多くの人々が農村地域で就業しているため、いわゆる「隠された都市化」が進んでいる（Zhu, 2000）からである。

2005年、福建省の省平均都市化率は2000年の42.0%から47.5%へと上昇した。都市化率が40%以上の地域はほぼ2000年と同じく、沿岸地域および内陸地域の中心都市にみられる程度である。その中で、沿岸地域の中心都市は都市化率が80%以上と高く、2000年のそれより大きく上昇した。それ以外の沿岸地域は都市化率が概して40%以下と低い。内陸地域では経済が相対的に発展している県の都市化率が40%以上と高い。それ以外の内陸地域は第1次産業に特化しているため、都市化率が40%以下と低い。

2010年になると、福建省の都市化は全体的に進展している。内陸地域では都市化率が40%以上



第3図 福建省における県別に見た都市化の進展

資料：福建省人口センサス2000、福建省統計年鑑各年版より作成。

の県が圧倒的に多くを占めている。内陸地域における都市化率の上昇は、近年の福建省の経済発展により農村労働力が沿岸地域の大都市に流出する一方、内陸地域でも経済成長により都市地域に多くの就業機会が存在するからである。しかし、内陸地域でも都市化の進んでいない地域が存在する。これらの地域は内陸地域の中で交通条件が悪い地域であり、経済発展が遅れている。その一方、沿岸地域では多くの県で都市化率の上昇がみられる。その中で、農産物の輸出が卓越している漳州市では全体的には都市化率が低い。それ以外に、福州市、泉州市や莆田市でも一部経済発展が遅れている県の都市化率はあまり高くない。

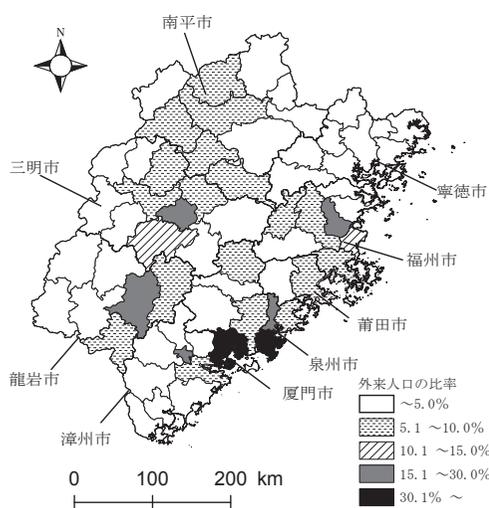
このように、2000年以前は、福建省の都市化は主に沿岸地域や内陸地域の中心都市でみられた。2000年以降、沿岸地域の中心都市は高度な都市化を遂げたが、それ以外の沿岸地域の都市化は経済水準に対応しておらず、「隠された都市化」が進んでいるとみられる。福建省の内陸地域では経済の発展水準が低い一方で、都市化の進展が沿岸地域よりも高い。

3) 人口移動の特性

福建省における経済発展や都市化の進展は地域人口の変化に大きな影響をもたらしている。経済が発展している地域には「外来人口」⁴⁾が多く集中していると考えられる。そこで、福建省における経済発展の地域的差異が人口の移動にいかなる影響を与えているのかを分析する。

第4図は2000年の福建省における県別の「外来人口」の比率を示したものである。2000年以前は、中国は戸籍制度により人口移動が厳しく制限されていた。したがって、2000年の福建省における県別「外来人口」の比率が全般的に10%以下と低い。その中で、「外来人口」の比率が5%以下の地域は内陸地域と沿岸地域の双方で多くみられる。これらの地域は主に第1次産業が主導産業であるため、地域外の労働力の吸収力が弱いと考えられる。その一方、沿岸地域には一部の地域に15%以上と高い「外来人口」の比率がみられる。これらの地域は第2次産業をはじめとする農外産業が発達しているため、多くの労働力を吸引している。また、内陸地域にも一部の県が高い「外来人口」の比率を有する。これらの地域は三明市や龍岩市の中心都市に分布している。三明市や龍岩市の中心都市は内陸地域の中で相対的に経済が発展している地域であり、地域外から多くの労働力を引き寄せている。

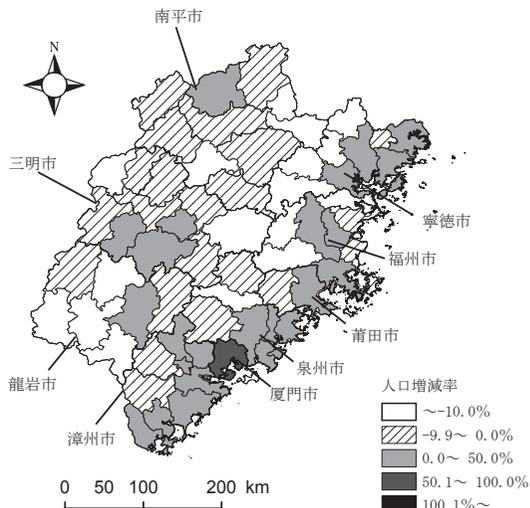
福建省では2010年の人口センサスデータが公表されていないため、県別の「外来人口」の比率を算出できない。そのため、2000年以降の福建省の経済発展による地域人口への影響は2000年と2010年における「常住人口」の変化から考察する。第5図は2000年から2010年まで福建省にお



第4図 福建省における県別に見た「外来人口」の比率（2000年）

注：「外来人口」は所在地の戸籍を所有せず、県級行政区以外からきた人を指す。

資料：福建省人口センサス2000より作成。



第5図 福建省における県別に見た「常住人口」の変動（2000~2010年）

注：「常住人口」は所在地の戸籍の有無に関わらず、半年以上所在地に滞在している人を指す。

資料：福建省統計年鑑各年版より作成。

る県別にみた「常住人口」の増減率を示しているものである。これによると、2000年以降、福建省では人口が増加している県は主に沿岸地域に集中している。しかし、沿岸地域の中でも人口が減少している県がみられる。これらの地域は経済発展が相対的に遅れているため、人口の流出が生じていると考えられる。

その一方で、2000年以降内陸地域では全体的に人口が減少している。その中で、交通条件の悪い一部の県は人口減少率が10%以上と高い。福建省の内陸地域は経済の発展が遅れているため、農村地域の余剰労働力を地域内で十分に吸収できない。そのため、内陸地域の農村労働力は就業機会を求めて沿岸地域の大都市に流出している。これは内陸地域における人口減少の主要要因である。しかし、内陸地域でも一部の県は人口が増加している。これらの地域は三明市、龍岩市や南平市の中心都市にみられ、第2次産業、第3次産業の発達により、人口の増加が実現したと考えられる。それ以外の内陸地域で最も人口増加がみられるのは寧徳市である。寧徳市は従来交通条件が整備されていないため、経済発展が遅れていた。したがって、2000年の寧徳市では「外来人口」の比率が全体的に5%以下と低かった（第4図）。2000年以降、高速道路や高速鉄道などの交通インフラの整備により、寧徳市は臨海諸県を中心に経済が発展したため、これらの地域における人口増加をもたらした。

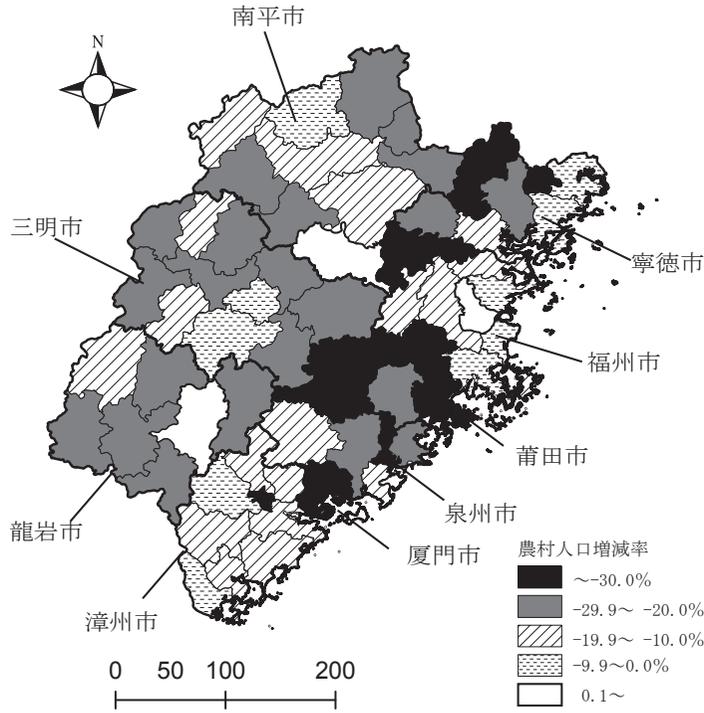
このように、沿岸地域を中心とする福建省の経済発展はこれらの地域における人口の増加をもたらした。内陸地域では全体的に経済発展が相対的に遅れているため、人口の流出が進んでいる。その中で、従来工業の発展がみられた内陸地域の中心都市や、近年インフラの整備により後進性から脱出している地域は人口の増加がみられる。

Ⅲ 福建省における農村地域の変容とその特徴

1) 農村地域に生じている諸変化

2000年代に入って、福建省における都市化・工業化の進展は農村地域に大きな影響を与えている。農村地域に生じた諸変化を農村人口の変動、農業生産性の分布、耕作地面積の変化から検討する。

2000年以降、福建省では都市化の進展により、農村人口が減少している。その中で、農村人口が最も減少しているのは主に沿岸地域である（第6図）。これらの地域は2種類に分けられる。1つは沿岸地域の中心都市であり、2000年代の都市化の急激な進展により農村人口が減少していると考えられる。いま1つは沿岸地域の中で相対的に経済発展が遅れた県であり、都市化の進展もあまり進んでいない。これらの地域における農村人口の減少は主に周辺の大都市への就業移動によると考えられる。また、沿岸地域の中で農村人口の減少が相対的に少ない県は主に福州市や漳州市に分布している。これらの地域は農村経済の発展や輸出型農業の発達により、農村地域にも多くの就業者がみられる。



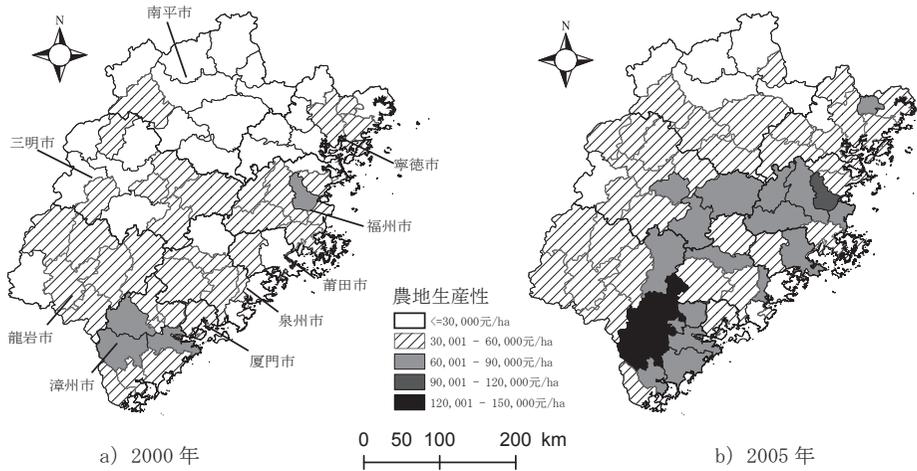
第6図 福建省における農村人口の増減率（2000～2010年）

資料：福建省人口センサス2000、福建省統計年鑑2010より作成。

その一方で、内陸地域は全体的に農村人口の減少が激しい。内陸地域における農村人口の減少は主に経済発展の遅れにより多くの農村労働力が沿岸地域に就業機会を求めることによると考えられる。内陸地域でも人口減少の少ない地域がある。これらの地域は主に内陸地域の中心都市にみられ、第2次産業、第3次産業の発展により農村地域に多くの就業者を抱えている。

福建省における都市化・工業化の進展は農村地域の農業生産にも大きな影響を与えた。第7図は2000年と2005年の福建省における県別にみた農地生産性を示している。2000年に、農地生産性の数値が相対的に高い地域は主に漳州市や福州市である。これらの地域は農産物の輸出が発達しており、農地の生産性の向上をもたらしたと考えられる。それ以外の地域は農地の生産性が高くない。

2005年になると、福建省における農地生産性は全体的に向上した。漳州市や福州市をはじめとする沿岸地域は依然として農地生産性が最も高い。一方、内陸地域は三明市や龍岩市の一部の県で農地生産性が相対的に高いが、それ以外の内陸地域は農地の生産性が全般的に低い。このように、農地生産性については沿岸地域と内陸地域に大きな差異が存在し、これは沿岸地域の農村が内陸地域と比べて、商業的な農業が発達していることを意味している。しかし、内陸地域でも近



第7図 福建省における県別にみた農地生産性の変化(2000、2005年)

注：農地生産性は農業総生産額を耕作地面積で割ったものである。

資料：福建省統計年鑑各年版より作成

年農地の生産性が向上し、商業的農業の発展が認められる。

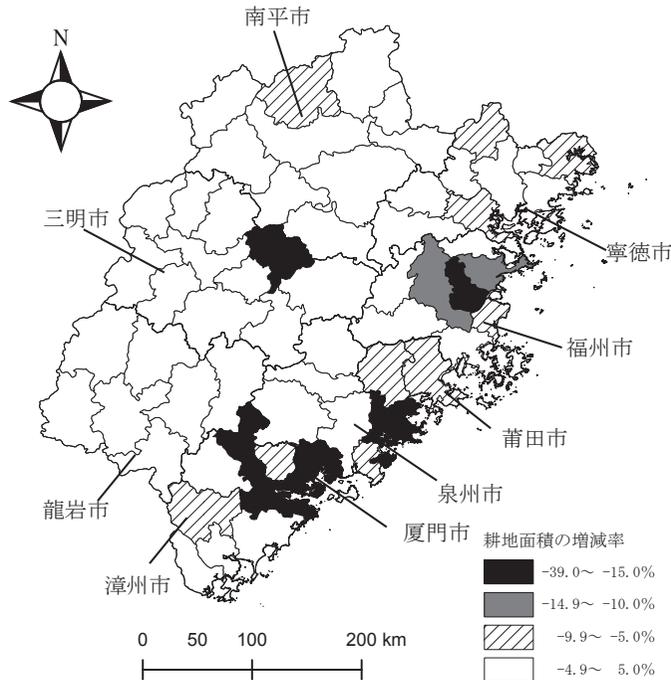
中国における都市化・工業化の進展はしばしば耕地の減少をもたらした。第8図は2000年～2005年までの福建省における県別にみた耕地の変化を示したものである。これによると、福建省は全体としては耕地の減少があまりみられず、多くの県で減少率が-5%以下となっている。しかし、その中で、耕地の面積が急激に減少しているのは沿岸地域の福州市、莆田市、泉州市、厦門市と漳州市にみられる。これらの地域は近年都市化・工業化の急激な発展により、農地の転用が進んでいると考えられる。

このように、2000年以降、福建省における都市化・工業化の進展は農村地域に大きな変化をもたらした。沿岸地域では農村人口や耕地面積の急激な減少をもたらした。一部の地域は商業的農業の進展により農地生産性が高く、農村人口や耕地面積の減少が顕著ではない。一方、内陸地域では一部の中心都市を除いて、農村人口の急減がみられるが、その一方で、近年商業的農業が若干発展しつつある点が注目される。

2) 農業構造調整の展開とその特徴

2000年代の福建省の経済発展は、第2次産業、第3次産業を中心に遂げている一方、第1次産業の相対的な低下をもたらした。

第9図は福建省における第1次産業の相対所得⁵⁾を示しているものである。この図によると、農村就業者に占める第1次産業就業者の割合は1992年の56.2%から2010年の29.2%へと減少した。また、GDPに占める第1次産業の割合も1992年の24.8%から2010年の9.3%へと低下した。



第8図 福建省における県別に見た耕地面積の変化（2000～2005年）

資料：福建省統計年鑑各年版より作成。

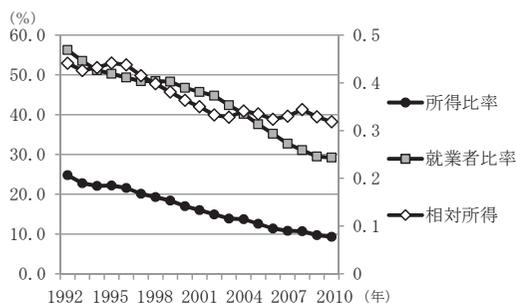
こうして、第1次産業の相対所得は1992年の0.44から2010年の0.32へと低下し、第2次産業や第3次産業と比べて、第1次産業の相対所得が極めて低いことを示している。

第1次産業における相対所得の低さにより、農業構造調整が進められてきた。2000年以降の農業構造調整は収益性を重視するようになり、需要が高まった野菜をはじめとする高付加価値農作物の生産拡大へと転換した（姜、2001）。中国の農業構造調整は2つの側面から進んでいる。

1つ目は、第1次産業における農業の割合の低下である。第10図は福建省における第1次産業生産額の内訳を示している。これによると、第1次産業生産額に占める農業の割合は1992年の51.0%から2000年の40.6%へと減少したが、2000年以降、その割合は40%前後で推移している。その一方、漁業の割合は1992年の18.2%から2000年の31.4%へと増加したが、2000年以降30%前後で推移している。このように、2000年以前における福建省の農業構造調整は主に農業の衰退と漁業の発展という特徴がある。

2000年以降、第1次産業に占める農業、林業、畜産業、漁業の割合はそれほど変化がなかった。しかし、これは2000年以降において福建省の農業構造調整が進んでいないことを意味するのではない。福建省の農業構造調整は地域別にその展開が極めて異なっている。

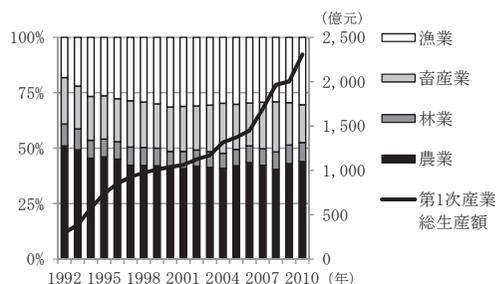
第11図は福建省の県別に見た第1次産業生産額の内訳を示している。これによると、2000年で



第9図 福建省における第1次産業の相対所得

注：所得比率は第1次産業 GDP の割合、就業者比率は第1次産業就業者の割合、相対所得は所得比率／就業者比率。

資料：福建統計年鑑各年版より作成。



第10図 福建省における第1次産業の構成

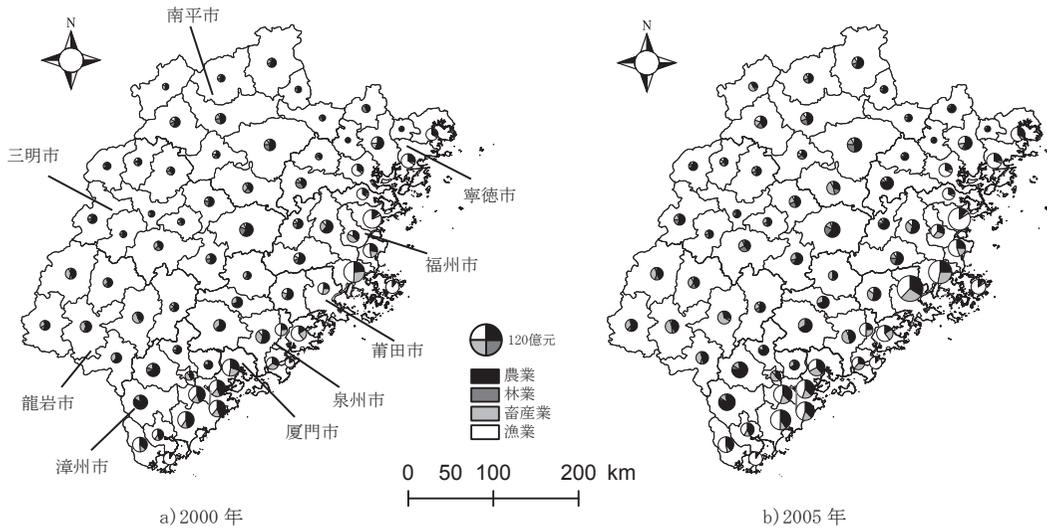
資料：福建統計年鑑より作成。

は、沿岸地域の中で、経済が発達している地域ほど第1次産業に占める農業の割合は低くなる傾向がある。例えば、福州市、泉州市、廈門市と漳州市では一部の県における農業の割合が40%以下となっている。これらの地域における農業割合の低下は、主に漁業生産の発展によりもたらされたと考えられる。その一方で、内陸地域の多くおよび沿岸地域における経済発展の遅れる地域では農業の割合が50%以上と高くなっている。その中で、内陸地域の寧徳市では臨海の一部の県における漁業の発展がみられた。

2005年になると、第1次産業生産額は2000年より大きくなった。その中で、沿岸地域では臨海の諸県における漁業の割合が高く、農業の割合は2000年と比べると小さくなり、全体の30%以下となった。その一方で、沿岸地域の中で海に隣接していない諸県では農業の割合が高く、全体の50%以上である。これらの地域の多くは農作物の輸出が発達しているため、農業の発展が促されたと考えられる。内陸地域では、寧徳市の一部における漁業の発展、龍岩市の一部における畜産業の発展がみられたが、それ以外の県は依然として農業生産が中心である。

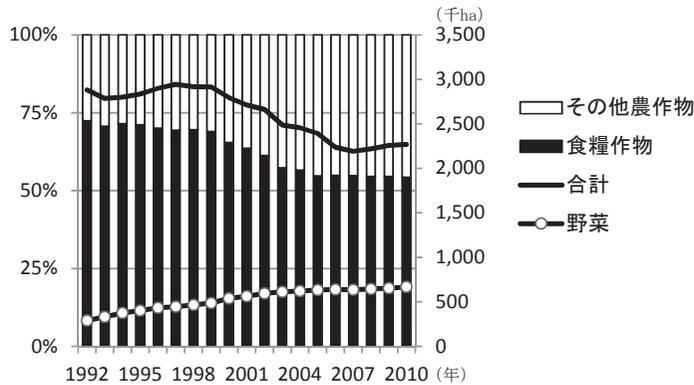
農業構造調整のもう1つの特徴は農作物の作付面積の調整である。第12図は福建省における農作物作付面積の推移を示している。これによると、2000年以前は、福建省における農作物の作付面積は2,800千 ha という高い水準で推移している。2000年以降、食糧作物の作付面積が減少し、2010年にはわずか2,271千 ha となっている。それに伴って、2000年以降、農作物に占める食糧作物の割合は低下し、2010年には全体の54.3%までに減少した。その一方、農作物に占める「その他農作物」の割合は2000年の34.5%から2010年の45.7%までに増加した。その中で、野菜の作付面積の割合は2000年の19.3%から2010年の29.4%までに増加した。このように、「その他農作物」では野菜の割合が圧倒的に高く、2000年以降の発展は主に野菜生産の増加によると考えられる。

「その他農作物」に占める野菜の割合が高いため、農作物作付面積に占める「その他農作物」



第11図 福建省における第1次産業生産額の構成（2000、2005年）

資料：福建統計年鑑各年版より作成。



第12図 福建省における農作物作付面積の推移

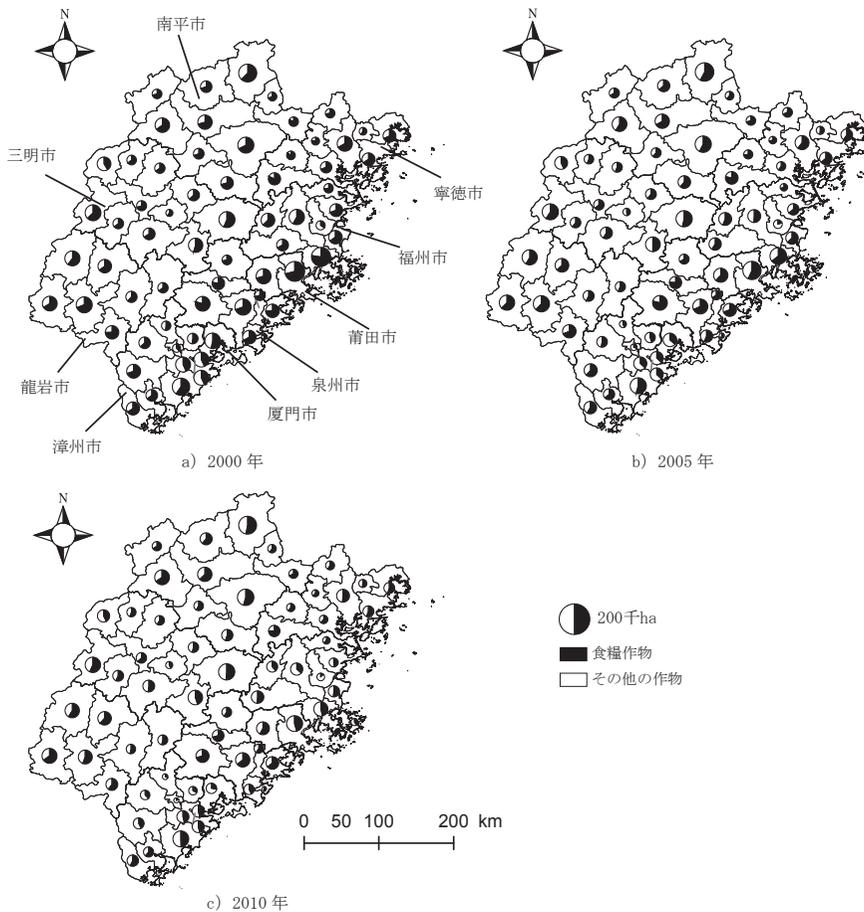
注：食糧作物は穀物、イモ類と大豆を指す。

資料：福建省統計年鑑各年版より作成。

の割合は農業の商業化の水準を意味しているといえる。第13図は福建省における県別にみた農作物作付面積を示しているものである。これによると、2000年には、農作物作付面積に占める食糧作物の割合が6割以上の地域が圧倒的に多い。ただし、沿岸地域では廈門市や漳州市を中心に一部の県は農作物作付面積に占める「其他農作物」の割合が50%以上となり、商業的農業の発展がみられる。それはこれらの地域が福建省の伝統的な野菜輸出産地である（呉、2007）ため、商業的農業の発展がもたらされたからである。

2005年になると、農業構造調整の推進により、福建省全体では付加価値の高い商業的農業がより推進されてきた。その中で、沿岸地域では農作物作付面積に占める「その他農作物」の割合が2000年と比べ、増加してきた。これは沿海地域における商業的農業の進展を意味している。その一方で、内陸地域では、農作物作付面積に占める食糧作物の割合は依然として大きな割合を占めている。しかし、その中で、中心都市や交通インフラが整備されている一部の県を中心に、「その他農作物」の割合が増加している例がみられる。

2010年では、農作物作付面積に占める「その他農作物」の割合は一層高くなってきた。沿岸地域では農作物作付面積に占める「その他農作物」の割合はより高くなっている。しかし、都市化・工業化の進展により、沿岸地域の中心都市における農作物の作付面積は減少を示した。その一方



第13図 福建省における農作物作付面積の構成

注：中国では穀物・イモ類・大豆を「食糧作物」とする。

資料：福建省統計年鑑各年版より作成。

で、内陸地域では全体的に農作物作付面積に占める「その他農作物」の割合が上昇してきた。多くの県は野菜の割合が全体の50%にまで達している。その中で、中心都市および交通インフラの整備がなされている一部の県で野菜の割合が最も高い傾向がみられる。

このように、福建省の農業構造調整は2000年代に沿岸地域を中心に進んでいる。沿岸地域では2000年以降、より付加価値の高い漁業生産や商業的農業生産に転換する傾向がみられる。一方、内陸地域の農業構造調整は2000年代半ばになって、中心都市などを中心に商業的農業への転換が進んでいる。

3) 農村就業構造の転換

福建省の経済発展は農村地域の実業構造に大きな変化をもたらしている。ここでは、農村地域における就業構造の転換と経済発展との関係を検討する。

第1表は福建省における農村就業者の業種別内訳を示している。これによると、1990年には福建省の農村就業者は圧倒的に農業に就業しており、その割合は全体の76.2%と高かった。それ以降、農業就業者の割合は一貫して低下し、2007年には48.1%となっている。農村地域の就業者は農業以外に、製造業、建設業、運輸業、商業などにも就業している。その中で、製造業は農村地域にとって重要な就業先であり、その割合は1990年の6.7%から2007年の19.5%へと拡大した。それ以外に、建設業就業者の割合は1990年の5.1%から2007年の7.3%へと微増している。運輸業と商業は近年の農村地域の経済発展により、多くの就業者を有している。農村就業者に占める運輸業と商業の就業者の割合はそれぞれ1990年の2.1%と2.4%から2007年の3.1%と8.2%へと拡大した。このように、1990年以降、市場経済への移行に伴って、福建省の農村地域はある程度経済が発展してきたが、これは農村就業者の農外産業への就業増加をもたらしたといえる。

上述したように、福建省の農村就業者における農外産業就業者の増加と農業就業者の減少の様相を明らかにした。次に、このような就業構造の再編は地域的にどのように進んでいるのかを考察する（第14図）。

2000年では、福建省における農村就業者の多くは沿岸地域に集中している。沿岸地域の農村地域では第2次産業や第3次産業が発達しているため、多くの労働力が就業している。そのため、沿岸地域では農村就業者に占める農業就業者の割合は全体的に低く、特に、農村工業の発達がみられる泉州市では3割程度に留まり、福建省平均の61.8%を大きく下回っている。その一方で、同じく沿岸地域にある漳州市は第1次産業就業者の割合が他の沿岸地域より遥かに高い。これは先述のように、漳州市で農産物の輸出が発達しているため、多くの農村就業者が農業に従事していると考えられる。内陸地域は沿岸地域と異なり、全体的には農村就業者は農業に就業する傾向がみられる。

2005年になると、福建省の農村就業者は依然として多くが沿岸地域にみられる。その中で、沿

第1表 福建省における業種別にみた農村就業者の推移 (単位: 人、%)

業種	1990		2000		2007	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
農業	7,717,496	76.2	7,687,296	61.8	6,374,586	48.1
製造業	678,670	6.7	1,411,153	11.3	2,582,674	19.5
建設業	517,856	5.1	794,045	6.4	969,778	7.3
運輸業	211,595	2.1	363,954	2.9	412,729	3.1
商業	240,557	2.4	608,420	4.9	1,088,287	8.2
不動産業	22,282	0.2	35,965	0.3	33,046	0.2
医療・福祉	35,820	0.4	64,964	0.5	77,522	0.6
教育・学習支援業	54,432	0.5	73,715	0.6	116,087	0.9
サービス業	4,034	0.0	9,630	0.1	54,023	0.4
金融・保険業	5,305	0.1	12,854	0.1	28,775	0.2
公務	24,079	0.2	32,567	0.3	37,084	0.3
その他	610,278	6.0	1,346,609	10.8	1,481,514	11.2
合計	10,122,404	100.0	12,441,172	100.0	13,256,105	100.0

資料：福建省農村統計年鑑、福建経済与社会統計年鑑（農村版）により作成。

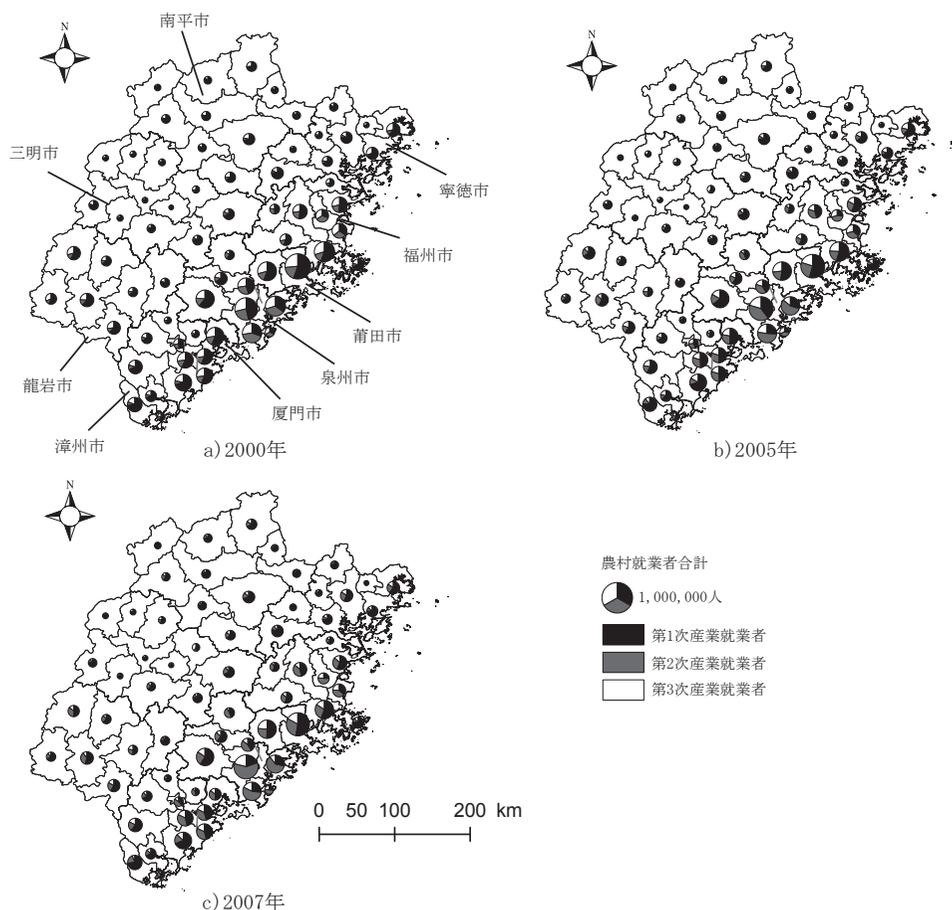
岸地域の農村就業者は2000年と比べ、第2次産業就業者、第3次産業就業者の割合がより高く、農外産業への就業傾向が強い。一方、内陸地域では依然として第1次産業就業者の割合が高い。しかし、内陸地域でも経済の発展している中心都市および自然資源に恵まれた一部の地域を中心に、第2次産業就業者の割合が向上してきたが、沿岸地域と比べてまだ低い。

2007年では、多くの農村就業者を抱えている沿岸地域ではより一層第2次産業、第3次産業への集中がみられる。その中で、泉州市をはじめとする一部の県は第2次産業就業者の割合が全体の60%以上となり、農村就業者の離農が進んでいるといえる。また、従来多くの第1次産業就業者を有する漳州市は廈門市に隣接する地域を中心に第2次就業者の増加がみられた。一方、内陸地域は沿岸地域とは異なり、依然として多くの就業者が農業に就業している。ただし、内陸地域では一部経済が発展している地域や自然資源に恵まれている地域を中心に、交通インフラの整備に伴って、第2次産業就業者の増加がみられた。

このように、福建省の農村就業構造は従来の第1次産業主導から第2次産業、第3次産業主導へと転換しつつある。沿岸地域は都市化・工業化の進展により、農村就業構造はすでに農外産業主導へと移行した。一方、内陸地域は工業化の進展が遅く、農村就業構造は依然として農業が中心となっている。しかし、一部の地域では近年の経済発展や豊富な資源の存在により、農村就業が農外産業に移行する傾向がみられる。

IV おわりに

中国の農村地域においては、農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困という「三農問題」が



第14図 福建省における農村就業者の産業別構成

資料：福建経済与社会統計年鑑（農村編）各年版より作成。

顕在化している。「三農問題」は農村地域の経済発展により、その展開状況は異なっている。そのため、本稿では経済発展が多様に展開している中国の東南部にある福建省を取り上げ、2000年以降の経済発展および都市化の進展、ならびにこれらが農村地域にもたらした影響および課題を検討した。

1990年代市場経済への移行に伴って、福建省の経済発展は第2次産業を中心に成長してきた。第2次産業の発展は2000年以前には当省の沿岸地域および内陸地域の中心都市にみられた。2000年以降、第2次産業の発展における地域間の格差が小さくなり、より均等に進行している。福建省の経済発展は2000年以前沿岸地域や内陸地域の中心都市を中心に都市化が進んできた。しかし、沿岸地域の多くは経済発展を遂げる一方、都市化の進展がそれほどでもなく、「隠された都市化」が進んでいるとみられる。2000年以降、沿岸地域の中心都市はより高度な都市化を遂げた。それ

以外の沿岸地域は都市化が向上したものの、まだ高いとはいえない。一方、福建省の内陸地域は農村経済の発展水準が低いため、就業機会を求めて多くの農村労働力が都市地域に移動することで、都市化が進展してきた。近年、従来工業基盤を有している中心都市、交通インフラが整備されている地域は相対的に経済が発展し、人口の流入をもたらしている。

2000年以降、福建省における都市化・工業化の進展は農村地域に大きな影響を与えた。沿岸地域は農村人口や耕地面積の減少をもたらす一方、より付加価値の高い漁業や商業的農業に移行した。しかし、内陸地域は経済発展が遅れているため、労働力の流出が顕著である。内陸地域の農業構造調整は一部の中心都市を中心に商業的農業への転換を進めているが、多くの地域では依然として自給的な食糧生産が中心である。

また、福建省の経済発展は農村地域の就業構造を従来の第1次産業主導から第2次産業、第3次産業主導へと転換させた。沿岸地域は都市化・工業化の進展により、農村就業構造が農外産業主導へと転換した。内陸地域は農村就業構造が依然として農業中心となっている。しかし、一部の内陸地域では近年の急激な経済発展により、農村地域の就業構造が従来の農業から農外産業へ移行しつつある。

以上の考察から、福建省の農村地域における「三農問題」には以下の3つの特徴があるといえる。1つ目は、沿岸地域の多くにおける高度な都市化・工業化により、これらの地域では農村地域の経済発展、高付加価値の農業生産および農外就業の卓越がもたらされ、「三農問題」が大きく緩和されたことである。2つ目は、沿岸地域の一部および内陸地域の中心都市における近年の経済発展により、農業構造調整の進行や農村就業者の農外産業への移行がみられ、「三農問題」が緩和されつつあることである。3つ目は、多くの内陸地域は経済発展が遅れているため、農業構造調整の遅滞と域外の経済への依存がみられ、「三農問題」が深刻化していることである。このように、東部沿海地域の「三農問題」の展開は地域によって異なっている。したがって、「三農問題」が深刻化している内陸農村を取り上げて研究を行うことは中国農村の持続的な発展に貢献でき、重要な意義をもっていると考えられる。

付記

本研究を進めるにあたり、岡橋秀典先生をはじめとする広島大学大学院文学研究科地理学教室の先生方大変お世話になりました。記して感謝を申し上げます。また、本研究は、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム広島大学「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」による補助を受けたものである。

注

- 1) 福建省は大まかに沿岸地域と内陸地域に分けられる。沿岸地域は福州市、莆田市、泉州市、

廈門市、漳州市の五市からなる。内陸地域は寧徳市、南平市、三明市と龍岩市の四市から構成される。

- 2) 「常住人口」は所在地の戸籍の有無に関わらず、半年以上所在地に滞在している人を指す。
- 3) 「三線建設」とは、沿海地域を「一線」、沿海や国境に近い内陸部を「二線」、沿海からも国境からも遠い内陸部を「三線」に分け、沿海部から「三線」地域に軍需関連施設を移転する産業立地政策を指す（加藤、2003）。福建省では「小三線」建設が推進され、南平市や三明市などへの工場立地が進んでいる（竹内、2000）。
- 4) 「外来人口」とは所在地の戸籍を所有せず、戸籍は県級行政区以外にある常住人口のことを指す。
- 5) 第1次産業の相対所得は、総生産額に占める第1次産業の割合を就業者に占める第1次産業就業の割合で割る（池上、2009）。

文献

- 池上彰英（2009）：農業問題の転換と農業保護政策の展開．池上彰英・寶劔久俊編：『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所、27-61.
- 甲斐 論（2007）：現代中国の三農問題と60年代日本の農業政策—生産と流通の近代化の提言、『九州大学アジア総合政策センター紀要』 2：5-16.
- 加藤弘之（2003）：『地域の発展』名古屋大学出版会.
- 巖 善平（2002）：『農民国家の課題』名古屋大学出版会.
- 竹内祐一（2000）：解放から改革開放への地域政策．北村嘉行編：『中国工業の地域変動』大明堂、11-23.
- Liu Y. S., Lu S. S., Chen Y. F. (2013): Spatio-temporal change of urban-rural equalized development patterns in China and its driving factors. *Journal of Rural Studies*, 32, 320-330.
- Liu Y. s., Zhang F. G., Zhang Y. W. (2009): Appraisal of typical rural development models during rapid urbanization in the eastern coastal region of China. *Journal of Geographical Sciences*, 19, 557-567.
- Long H. L., Zou J. Pykett J. and Li Y. R. (2011): Analysis of rural transformation development in China since the turn of the new Millennium. *Applied Geography*, 31, 1094-1105.
- Long H. L., Zou J. and Liu Y. S. (2009): Differentiation of rural development driven by industrialization and urbanization in eastern coastal China. *Habitat international*, 33, 454-462.
- Zhu. Y. (2000): In situ urbanization in China: Case studies from Fujian Province, *Development and Change*, 31-2: 413-434.
- 姜 春雲編著（2001）：中国農業実践概論、中国農業出版社．石 敏俊・安 玉発・周 応恒ほ

か訳 (2005) : 『現代中国の農業政策』家の光協会.

呉 衛東 (2007) : 福建省蔬菜優勢産区布局及発展対策、『中国蔬菜』7 : 6-8. (中国語)

Characteristics of the Economic Development and Transformation of Rural Areas in Coastal China: a Case Study of Fujian Province

Lin CHEN

[Key words] industrialization, employment structure, rural issues, Fujian Province, China

In this paper, I try to clarify the characteristics of China's rapid economic development since its "open door" policy was implemented in 1978. I also examine how it affects the landscape of rural areas in coastal China. To analyze the spatial transformation of rural areas, I have selected Fujian Province as representative of coastal regions. I use statistical data for the province to analyze the differences between coastal and inland regions in terms of their economic development and the transformation of their rural areas. In the first part of the 1990s, the transformation to a market economy contributed to the economic development of the province. This development was achieved by the growth of secondary industry and was concentrated in the coastal regions and in the main cities of the inland regions. With the economic development of Fujian Province, the urbanization rate has increased dramatically. Before 2000, only the core cities of the coastal and inland regions had a high urbanization rate in the province. Moreover, some counties in the coastal regions had a relatively low urbanization rate compared to their economic development level. This was because industrialization progressed in rural areas in particular but could not contribute to an increase in the urbanization rate in these counties. After 2000, the progress of industrialization expanded from the coastal regions to the inland regions. In 2010, the urbanization rate as a whole was higher than that in 2000, especially in the core cities of the coastal regions, but most inland regions had also achieved a higher urbanization rate than in 2000 because of the continuous flow of rural labor to urban areas. In coastal rural areas, the rapid industrialization and urbanization have meant not only a decrease in population and cultivated acreage but also the development of commercial agriculture and the fishery industry. In addition, the employment structure of coastal rural areas is now dominated by off-farm jobs rather than on-farm work. However, most of the inland rural areas are still engaged in subsistence farming, and because of the low speed of economic development in inland regions, rural-to-urban migration is the dominant employment pattern, except for some core cities. It is evident that the level of economic development is different between coastal and inland regions. This spatial pattern brings about non-farm transformation and contributes to the solution to employment problems in coastal rural areas. However, the employment issue is still severe in inland rural areas because of the lack of off-farm job opportunities.